【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年４月25日
【事業年度】	第47期（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）
【会社名】	株式会社富山ゴルフ
【英訳名】	Toyama Golf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　板倉　均
【本店の所在の場所】	富山県富山市万願寺１の166番地
【電話番号】	（076）467－2240（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長　　岩瀧　彰一
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市万願寺１の166番地
【電話番号】	（076）467－2240（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長　　岩瀧　彰一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成25年１月	平成26年１月	平成27年１月	平成28年１月	平成29年１月
売上高	(千円)	383,180	407,023	404,682	410,037	390,982
経常損失（△）	(千円)	△45,450	△18,323	△22,033	△6,694	△1,156
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	△41,624	△15,090	△4,229	△9,547	2,116
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	888,750	888,750	905,400	905,850	905,850
発行済株式総数	(株)	4,324	4,324	4,398	4,400	4,400
純資産額	(千円)	86,419	71,329	100,399	91,752	93,869
総資産額	(千円)	3,679,873	3,633,918	3,616,982	3,603,705	3,583,285
１株当たり純資産額	(円)	19,985	16,496	22,828	20,852	21,333
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	△9,626	△3,489	△966	△2,170	481
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	2.3	2.0	2.8	2.5	2.6
自己資本利益率	(%)	△48.2	△21.2	△4.2	△10.4	2.3
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,540	2,882	△538	13,166	23,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△21,840	△26,912	△27,067	△19,954	△23,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	33,300	△2,446	△11,806
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	73,759	49,730	55,424	46,190	34,390
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	20 〔27〕	19 〔30〕	20 〔30〕	19 〔28〕	18 〔22〕

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第47期は潜在株式が存在しないため、第43期から第46期は１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和45年７月４日に株式会社富山ゴルフの商号をもって資本金35,000千円、ゴルフ場経営を主たる目的とし、富山市総曲輪に設立された。

その後の主な変遷は次のとおりである。

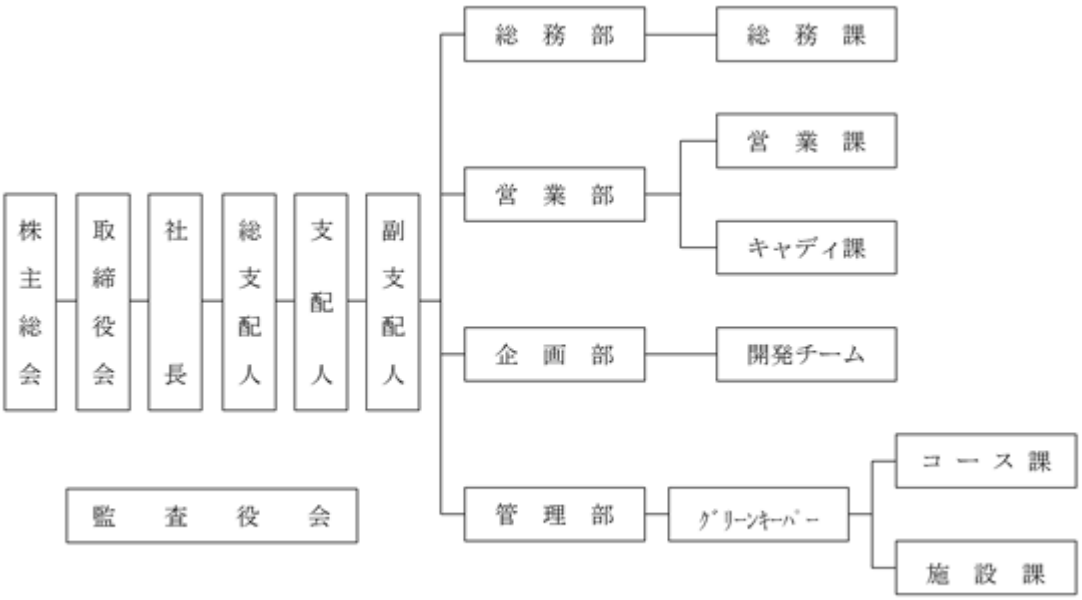
昭和46年８月	９ホールズオープン
昭和47年３月	18ホールズオープン 本店を上新川郡大沢野町（現在の富山市万願寺）に移転
昭和51年10月	27ホールズオープン
昭和59年４月	クラブハウス増、改築工事完成
昭和62年10月	27ホールズグリーン改造、全自動散水設備及び薬師コース６、７番、神通コース１、５、９番改造工事完成
平成４年３月	クラブハウス増改築及びキャディハウス新築工事完成
平成５年11月	管理棟新築工事完成
平成14年３月	電磁誘導カートを全コース全面導入

3【事業の内容】

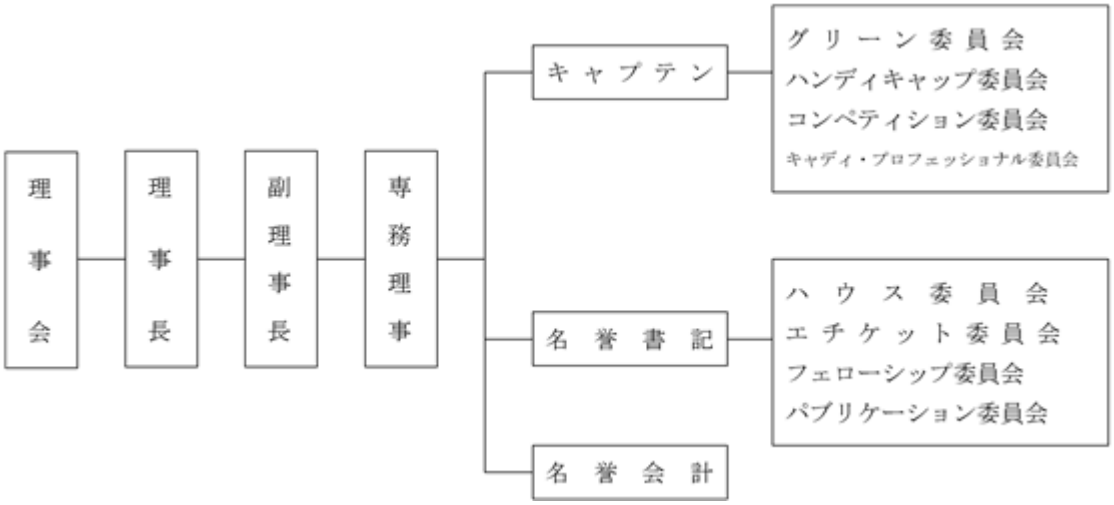
当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及びクラブで定める保証金の納入者をもって富山カントリークラブを組織し、会員制を採用している。従って法人正会員（株式６株以上所有する法人）個人正会員（株式２株以上所有する個人）平日会員（株式１株以上所有する個人）、保証金会員（法人正会員、個人正会員、平日会員、レディース平日会員）に分け、他のビジターの入場を許可している。ゴルフ場は27ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供する。その他将来の計画として観光温泉ホテル、遊園地、運動場等の健全レクリエーション施設を建設し観光客の誘致によって、地方経済、文化の発展に寄与せんとするものである。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4【関係会社の状況】

該当事項なし

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年１月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
18〔22〕	45.8	15.1	3,045,751

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人数を外数で記載している。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済状況は、全体としてはゆるやかな回復基調が続き、雇用環境の改善もみられました。しかしながら、新興国等の海外景気下振れリスクやイギリスのＥＵ離脱ショック、世界各地でのテロや紛争なども世界経済の見通しに不安要素となり、先行き不透明な状況が続いています。

県内のゴルフ場業界においては、当期中に民事再生申請に踏み切ったゴルフ場と売却による経営母体変更のゴルフ場が相次ぎ、プレーヤー心理に微妙な影を落とす中で、相変わらずの低料金化による顧客獲得競争が続いており、厳しい環境には変化がありません。

当社ではこのような状況下ではありますが、引き続きコースおよびカート路の整備、より良い環境造りに努め、各種企画の充実を図り顧客満足度の向上を目指し、併せて経費見直しによる財政収支の健全化に努めました。

営業日数は、上期は強風のためクローズを余儀なくされた日があり、また下期はシーズン終盤に断続的に積雪に見舞われましたが、通期で前期比４日間増の298日間で、入場者数は40,459名と前期比693名減（98.3%）となりました。

営業収益は、ゴルフ場収入が前期313,720千円に対し、当期は295,523千円と18,197千円(5.8%)減少、その他の収入で年会費が1,029千円減少し、全体では前期410,037千円に対し、当期は390,982千円と19,055千円(4.6%)減少しました。

営業費用の面では、鋭意節約に努めた結果前期424,738千円に対し、当期は397,064千円と27,674千円(6.5%)減少しました。

これに営業外損益、特別損益、法人税、住民税及び事業税を加減算した結果、2,116千円の当期純利益となりました。

コース関係では、４～５月に、強風による倒木等の被害が多く発生しその処理に思わぬ人手と費用がかかることになりました。また、14年ぶりに開催の「富山県クラブ対抗競技」に向けてのコース整備、薬師および神通コースを横切る虫谷川のＯＢゾーンからウォーターハザードへの切り替えなど神経を使う作業や、コース内全てのＯＢ杭に改めて連番のナンバリングを実施しました。また、前年後手に回って苦しんだグリーンおよび周辺の雑草対策もある程度こなせたのではないかと考えています。

競技関係では、人気の三公式戦「県女子アマゴルフ選手権」「県シニアゴルフ選手権」「県ミッドシニアゴルフ選手権」などの個人チャンピオン戦や、名物の「市町村親睦まるごと富山ゴルフフェスティバル」や、「会員企業対抗ゴルフ」などの団体戦を盛況裡に開催。また、上記の通り「富山県クラブ対抗競技」を８月に開催し、県内各クラブの代表選手が覇を競いました。

対外試合では当クラブの選手団が、県クラブ対抗競技では３位となり、また芦原ＧＣで開催の「中部インタークラブ」本戦に北陸代表として出場し、見事初優勝の栄冠に輝きました。個人では、山中敏靖選手が同大会のベストスコア賞を獲得。県女子アマゴルフ選手権で、勅使川原靖子選手が初優勝。市森満選手は日本スポーツマスターズ・ゴルフで個人２位タイに入賞し、それぞれ富山ＣＣの名声を大いに高めました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において23,193千円増加、投資活動において23,186千円減少、財務活動において11,806千円減少した結果、資金は前事業年度末残高に比べ11,799千円減少（25.5%減）し、当事業年度末残高は、34,390千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は23,193千円となり、前事業年度に比べ10,027千円増加（76.2%増）しました。これは主に税引前当期純利益3,691千円、固定資産の減価償却費51,333千円、退職給付引当金の減少額1,185千円、債務免除益2,275千円、有形固定資産除却損3,293千円、未払金の増加額3,426千円、未払消費税等の減少額1,493千円、預り保証金の減少額33,475千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は23,186千円となり、前事業年度に使用した資金19,954千円に比べ3,232千円増加（16.2%増）しました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは全額有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は11,806千円となり、前事業年度に使用した資金3,346千円に比べ8,460千円増加（352.8%増）しました。これは全額リース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 利用状況

入場者実績及び増減比較は次の通りであります。

月別	第46期（27.２.１～28.１.31）					第47期（28.２.１～29.１.31）					増減比較	
	営業日数（日）	メンバー（名）	無記名（名）	ビジター（名）	計（名）	営業日数（日）	メンバー（名）	無記名（名）	ビジター（名）	計（名）	増減数（名）	増減比率（%）
(月) 2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	20	595	11	519	1,125	27	944	0	1,224	2,168	1,043	93
4	29	1,582	101	2,330	4,013	28	1,730	104	2,613	4,447	434	11
5	30	1,943	132	3,647	5,722	31	1,895	142	3,322	5,359	△363	△6
6	30	1,632	66	3,143	4,841	30	1,651	110	3,189	4,950	109	2
7	30	1,557	71	2,437	4,065	31	1,584	64	2,834	4,482	417	10
8	31	1,590	78	2,422	4,090	31	1,423	36	2,254	3,713	△377	△9
9	30	1,821	147	3,386	5,354	30	1,584	143	2,954	4,681	△673	△13
10	31	1,858	97	3,930	5,885	31	1,731	165	3,662	5,558	△327	△6
11	30	1,462	83	2,600	4,145	30	1,339	125	2,278	3,742	△403	△10
12	25	710	34	777	1,521	20	413	22	451	886	△635	△42
1	8	187	8	196	391	9	258	11	204	473	82	21
合計	294	14,937	828	25,387	41,152	298	14,552	922	24,985	40,459	△693	△2
比率（%）	―	36	2	62	100	―	36	2	62	100	―	―

(2) 収入の状況

収入の実績及び比較は次の通りであります。

月別	第46期（27.２.１～28.１.31）				第47期（28.２.１～29.１.31）				増減比較	
	会員収入（千円）	ゴルフ場収入（千円）	売店他収入（千円）	計（千円）	会員収入（千円）	ゴルフ場収入（千円）	売店他収入（千円）	計（千円）	増減数（千円）	増減比率（%）
(月) 2	70,590	0	3,800	74,390	69,258	0	3,801	73,059	△1,331	△2
3	3,005	7,542	29	10,576	3,227	10,454	104	13,785	3,209	30
4	0	30,629	384	31,013	0	31,753	460	32,214	1,201	4
5	1,300	44,941	723	46,964	1,913	41,148	715	43,776	△3,187	△7
6	524	38,536	836	39,896	2,022	38,236	829	41,087	1,191	3
7	2,007	31,838	534	34,380	571	34,011	574	35,157	776	2
8	0	29,638	467	30,105	1,327	27,109	536	28,972	△1,133	△4
9	2,342	41,373	748	44,463	1,612	35,745	4,469	41,827	△2,636	△6
10	0	46,234	833	47,067	0	41,530	752	42,283	△4,785	△10
11	542	30,501	4,467	35,511	1,401	26,952	632	28,985	△6,525	△18
12	1,500	9,983	329	11,813	250	5,923	178	6,352	△5,461	△46
1	1,300	2,500	53	3,854	750	2,656	73	3,480	△374	△10
合計	83,110	313,720	13,207	410,037	82,331	295,523	13,128	390,982	△19,055	△5
比率（%）	20	77	3	100	21	76	3	100	―	―

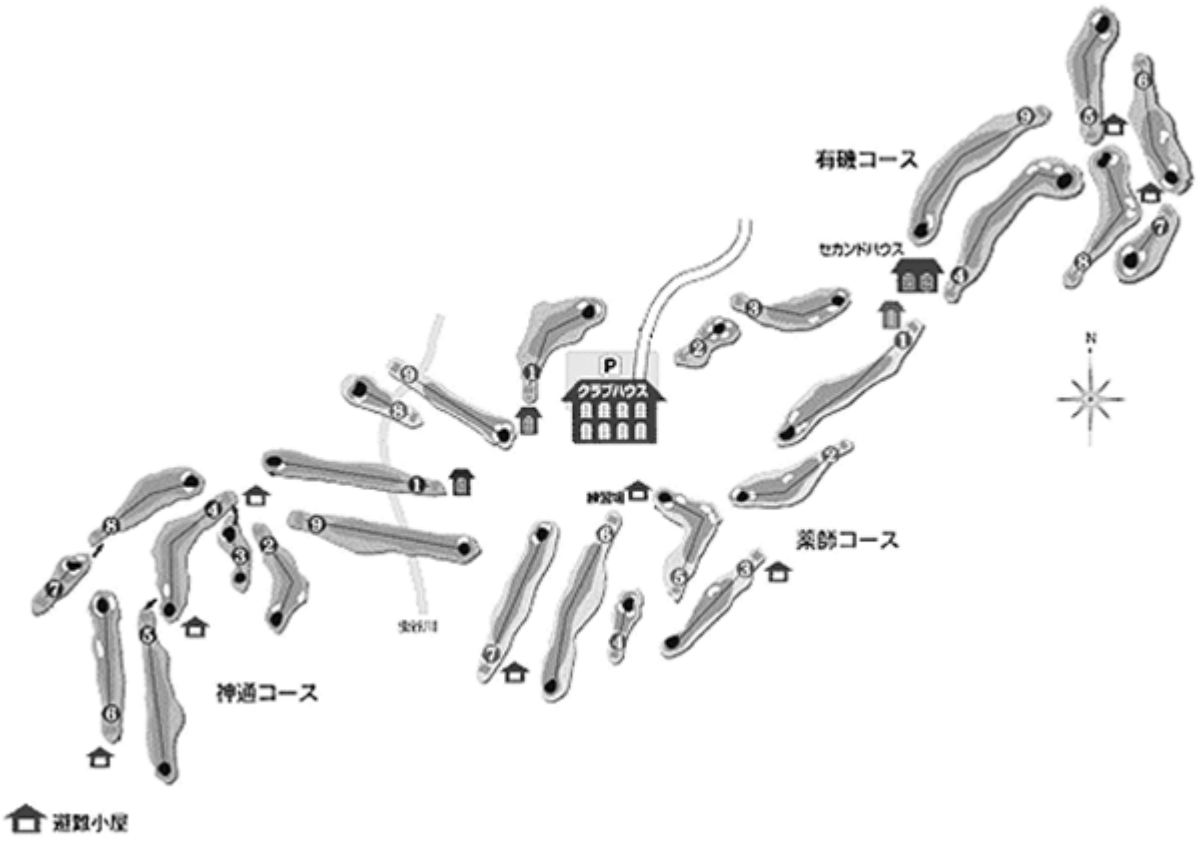
（注）　上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 主要料金の推移

区分	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	内容
年会費					
個人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	（平成９年２月より）
法人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	１名に付　（平成９年２月より）
平日会員（円）	24,000	24,000	24,000	24,000	（平成９年２月より）
地方会員（円）	18,000	18,000	18,000	18,000	（平成９年２月より）
ロッカー料（円）	―	―	―	―	平成４年４月より廃止
コース利用料金					
メンバーグリーンフィ（円）	500	500	500	500	
無記名グリーンフィ（円）	940	940	940	940	平日　（平成25年４月より）
	3,600	3,600	3,600	3,600	土曜　（平成25年４月より）
	3,600	3,600	3,600	3,600	日曜・祝日（平成25年４月より）
ビジターグリーンフィ（円）	2,670	2,670	2,730	2,730	平日　（平成28年４月より）
	9,000	9,000	9,070	9,070	土曜　（平成28年４月より）
	9,000	9,000	9,070	9,070	日曜・祝日（平成28年４月より）
キャディフィ（円）	4,000	4,000	4,000	4,000	平成10年２月より
協力費（円）	1,500	1,500	1,500	1,500	平成15年３月より
諸費用（円）	800	800	800	800	平成15年３月より
競技参加料（円）	1,000	1,000	1,000	1,000	通常競技　平日・土曜・日曜 祝日　（平成３年４月より）
	1,000	1,000	1,000	1,000	月例杯
	2,000	2,000	2,000	2,000	五大競技　（昭和61年３月より）
練習場利用料金					
貸ボール（M）（円）	200	200	200	200	昭和59年４月より
〃　（V）（円）	300	300	300	300	昭和59年４月より
貸クラブ（円）	100	100	100	100	昭和59年４月より

（注）　上記金額には、消費税等は含まれていない。

(4) コースの概要



有磯コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDCP	8	9	7	6	5	4	3	1	2	
ヤード	343	158	319	544	356	360	207	408	566	3,261
パー	4	3	4	5	4	4	3	4	5	36

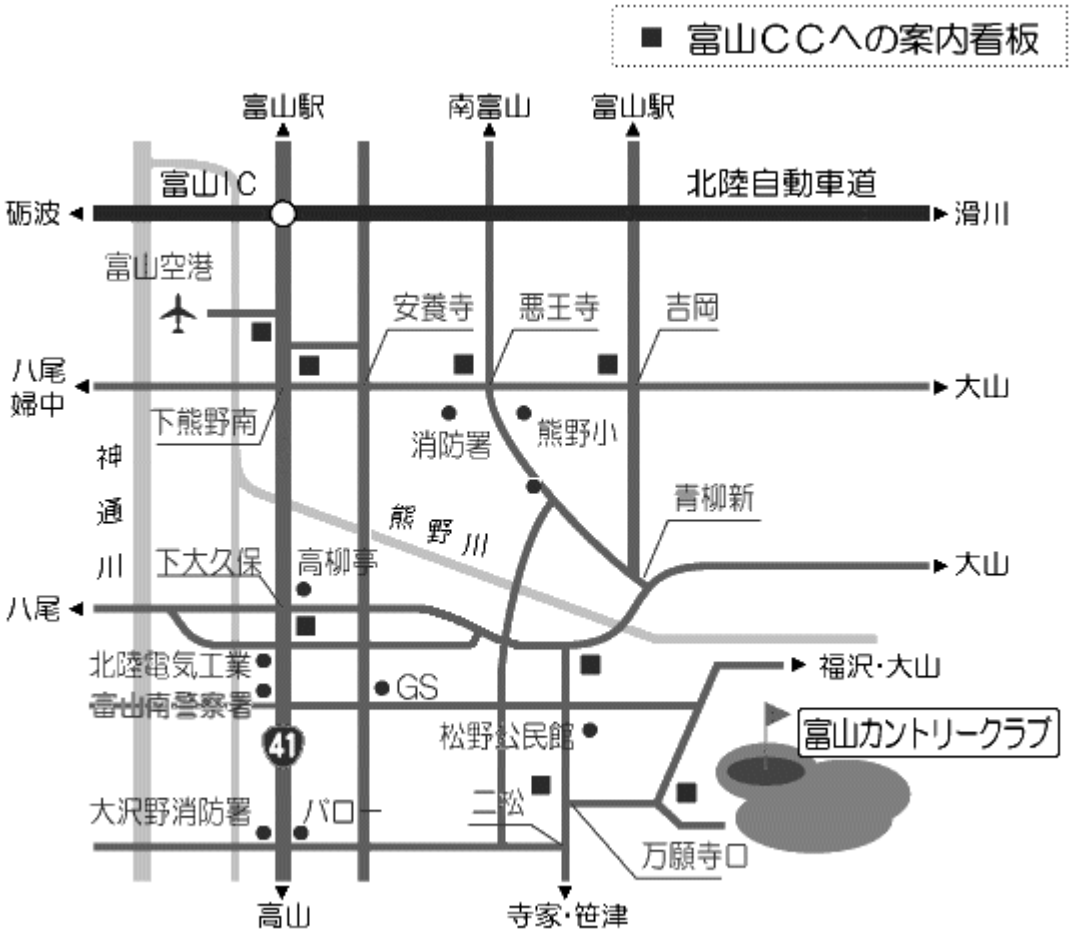
薬師コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDCP	9	1	8	6	7	3	2	5	4	
ヤード	506	382	354	207	389	566	416	194	365	3,379
パー	5	4	4	3	4	5	4	3	4	36

神通コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDCP	6	9	5	2	1	3	7	8	4	
ヤード	523	295	209	403	470	415	204	344	539	3,402
パー	5	4	3	4	4	4	3	4	5	36

(5) 交通案内図



●富山インターより　15分　富山インター出口より国道41号線を高山、飛騨方面へ南進する。

●富山空港より　15分　下熊野南交差点を左折、悪王寺交差点を右折し、小黒橋に進む。

●ＪＲ富山駅より　35分　又は下大久保若草町交差点で左折し、小黒橋方面に進む。

万願寺方面へ南進し、万願寺口を左折、クラブハウスに至る。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

当社においても、入場者数の減少等によりゴルフ場収入が減少したため、営業収益は減少し営業費用を下回ったため、当期も営業損失となっております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

営業活動を強化し、入場者の増大による営業収益の増加、コスト削減やムダ廃止の徹底を図り、収支改善に努め、利益体質にすることが緊急の課題と考えております。

(3) 対処方針

顧客管理、顧客情報の収集に努め、積極的な営業活動を行なうとともにコース整備の充実、メンバー並びにゲストの皆様の多様化するニーズに対応し、きめ細かなサービスを提供、魅力ある企画等、来場者の皆様が満足できるゴルフ場を目指し、入場者の増加を図ります。

(4) 具体的な取組状況等

①定期的に会議を開催、取締役支配人を中心に、各部署の管理職および社員の情報交換、アイデア、新企画等を検討し、また、役員、委員と協力し、従業員一丸となって営業活動に努めています。

②各種営業データーを基に、コンペ等勧誘に努め予約の増加と、新規コンペ等獲得を図っています。

③コース整備の充実に努め、付加価値の高い設備を維持し、入場者獲得競争の激化による料金割引に歯止めをかけるよう努めております。

④役員企業等の協力により、会員・企業対抗ゴルフ大会等、新しいタイプの企画を立案し、営業活動に取り組んでおります。

⑤来場者の誘致策として、会員へメンバー誕生月優待券、メンバー特別優待券、ゲスト特別優待券を発行し、同伴者の誘致に努めております。

⑥来場されない会員（退会者、高齢者等）の活性化対策として、名義書換登録料の期間限定特別措置により軽減を図り、新規会員の登録に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成29年１月31日）現在において判断したものであります。

(1) 事業の特性について

当社の事業であるゴルフ場の経営については、景気動向や雇用環境による個人消費の動向並びに天候により入場者数に大きな影響を与えるため、景気停滞による所得環境、金融資本市場の危機、世界的な景気後退、雇用情勢の悪化、天災、天候の不順により、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 供給過剰による集客競争について

ゴルフ場業界は、全国的に供給過剰により、低価格による集客競争が続いておりますが、そのなかで当社はゴルファーのニーズに応え、魅力ある良いコース、良いサービスを提供できなかった場合には、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

当社のコース利用による収入は、春先の降雪、梅雨の長雨、冬前の降雨等天候による入場者数の増減が、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 預託保証金の返還問題について

当社の会員構成は、大部分が株式会員でありますが、一部に保証金による会員（全会員のうち6.9%）があります。それらの保証金と株式会員からの保証金の返還請求が一度にあった場合、資金繰りに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

当社は平成19年１月期より減損会計の適用を受けましたが、今後の減損会計の適用による業績への具体的な影響は未確定であります。しかし、当社の固定資産に対して今後減損処理が必要と判断された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、60,124千円（前事業年度末72,951千円）となり、12,827千円減少しました。主な減少の要因は、現金及び預金の減少11,799千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,523,160千円（前事業年度末3,530,754千円）となり、7,594千円減少しました。主な減少の要因は、クラブハウス汚水処理設備改修工事（２期）、管理棟事務所空調機、薬師８番カート路、神通９番→ハウスカート路沿平石積工工事、ブロフォースタービンブロアー購入、クラブハウス空調設備マルチ空調システム室外機他等の固定資産47,108千円の取得があったものの、減価償却費51,333千円、除却損3,293千円等が発生したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、44,947千円（前事業年度末45,343千円）となり、396千円減少しました。主な減少の要因は、未払法人税等の増加1,488千円、未払金の減少4,205千円、リース債務の増加4,772千円、預り金の減少1,046千円、未払消費税の減少1,493千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,444,468千円（前事業年度末3,466,609千円）となり、22,141千円減少しました。主な減少の要因は、長期未払金の増加7,451千円、リース債務の増加7,342千円、退職給付引当金の減少1,185千円、預り保証金の減少16,500千円、株主、役員又は従業員からの預り保証金の減少19,250千円等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、93,869千円（前事業年度末91,752千円）となり、2,116千円増加しました。この要因は、当期純利益2,116千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)(営業収入)

売上高については、入場者数が693名の減少等により、ゴルフ場収入は前事業年度に比べ18,197千円減少、年会費が1,029千円減少、名義書換登録料は250千円増加があり、売上高全体では390,982千円と19,055千円の減少となりました。

(営業費用)

営業費用については、人員の効率化及び各経費の節約に努めた結果、前事業年度に比べ27,674千円減少し、397,064千円となりました。

(営業損失)

営業損失については、売上高が19,055千円減少し、営業費用が27,674千円減少したため、前事業年度に比べ8,618千円改善し、6,081千円となりました。

(経常損失)

営業外収益については、3,279千円減少し5,124千円となりました。営業外費用については、198千円減少し199千円となりました。この結果、経常損失は5,537千円改善し、1,156千円となりました。

(当期純利益)

当事業年度は、特別利益に債務免除益2,275千円、保険収入5,865千円、特別損失に固定資産除却損3,293千円があり、前事業年度の純損失9,547千円に比べ11,663千円改善し、2,116千円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第２〔事業の状況〕１〔業績等の概要〕に記載しております。

第３【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

１【設備投資等の概要】

当事業年度は、薬師８番カート路沿・神通９番→クラブハウス行きカート路沿の枕木撤去、平石積工工事合わせて3,360千円、プロフォースタービンブロアの購入1,300千円、管理棟事務所空調機の入替1,200千円、クラブハウス汚水処理設備改修工事（２期）14,000千円、リース資産としてクラブハウス空調設備マルチ空調システム室外機他の入替23,922千円などを行いました。

その結果、当期の設備投資額は47,108千円となりました。

なお、営業に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２【主要な設備の状況】

当社における平成29年１月31日現在の主要な設備は、次のとおりである。

事業所名 （所在地）	項目	内容	面積（㎡）	投下資本額 （千円）	従業員数 （人）
本社 （富山市）	建物	クラブハウス	4,804.066	526,979	18〔22〕
		管理棟	265.09	29,319	
		キャディハウス	1,024.206	90,853	
		その他		35,998	
	構築物	散水設備		4,659	
		暗渠排水		1,067	
		舗装工事		3,779	
		その他		96,593	
	機械及び装置			5,163	
	車両及びその他の陸上運搬具			1,102	
	工具、器具及び備品			8,824	
	コース		758,539	1,606,463	
	土地	富山市	1,150,108.03 (913)	1,005,548	
	樹木			62,064	
	リース資産			41,674	
合計				3,520,092	

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。

２．土地の括弧内数字は、賃借中の面積を示し、外数で示している。

３．投下資本の金額は平成29年１月31日現在における有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まない。

４．従業員の〔 〕は、年間平均臨時従業員数を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 現在計画中の設備の新設は、次のとおりであります。

平成29年１月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		その他
		総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
本社（富山市）	神通６番カート路崩落防止工事	1,430	0	自己資金	平成29年３月	平成29年３月	老朽化のため
	乗用ゴルフカート３台	4,200	0	自己資金	平成29年３月	平成29年３月	顧客サービス及びプレー促進のため
	薬師、神通コース暗渠排水工事	1,770	0	自己資金	平成29年４月	平成29年５月	水はけを良くするため
	グリーンマスター１台	4,590	0	自己資金	平成29年５月	平成29年５月	コース管理のため
	クラブハウス合併処理浄化槽工事第３期	16,000	0	自己資金	平成29年７月	平成29年10月	老朽化のため
	さく井工事（坂本地内）350m/m×80m	3,900	780	自己資金	昭和61年３月	平成29年10月	水不足のため(毎分約600ﾘｯﾄﾙ)
合計	－	31,890	780	－	－	－	－

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却等

該当事項なし

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000
計	5,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成29年１月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年４月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,400	4,400	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,400	4,400	―	―

（注）　株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。
当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年５月26日(注1)	74	4,398	16,650	905,400	16,650	120,200
平成27年５月26日(注2)	2	4,400	450	905,850	450	120,650

（注1）第三者割当　　発行価格　450,000円　　資本組入額　225,000円
（注2）第三者割当　　発行価格　450,000円　　資本組入額　225,000円

（６）【所有者別状況】

平成29年１月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	6	―	70	―	―	1,794	1,872	―
所有株式数（株）	32	42	―	807	―	―	3,519	4,400	―
所有株式数の割合（%）	0.7	1.0	―	18.3	―	―	80.0	100.0	―

（７）【大株主の状況】

平成29年１月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社北日本新聞社	富山県富山市安住町２番14号	98	2.23
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座二丁目10番６号	42	0.96
大王製紙株式会社	〃　中央区八重洲２丁目７番２号	42	0.96
北日本放送株式会社	富山県富山市牛島町10丁目18番地	34	0.77
富山県	〃　富山市新総曲輪１番７号	18	0.41
株式会社富山第一銀行	〃　富山市西町５番１号	18	0.41
北陸電気工業株式会社	〃　富山市下大久保3158番地	18	0.41
株式会社リッチェル	〃　富山市水橋桜木136	18	0.41
富山市	〃　富山市新桜町７番38号	14	0.32
北陸電気工事株式会社	〃　富山市小中269番	12	0.27
富山ヤクルト販売株式会社	〃　富山市大泉町１丁目１番10号	12	0.27
富山信用金庫	〃　富山市室町通り１丁目１番32号	12	0.27
ダイト株式会社	〃　富山市今泉西部町5-3	12	0.27
株式会社北日本新聞サービスセンター	〃　富山市婦中町島本郷10番７	12	0.27
田中精密工業株式会社	〃　富山市新庄本町二丁目7番10号	12	0.27
計	－	374	8.50

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年１月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,400	4,400	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	4,400	－	－
総株主の議決権	－	4,400	－

②【自己株式等】

平成29年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する富山カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、現在は利益配当を行っておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討してまいります。

①毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、利益配分については、ゴルフ場施設の充実と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

②配当の決定機関

当社は、期末配当での年１回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もないため、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性17名　女性０名　（役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長		板倉　　均	昭和24年６月15日生	平成18年６月 ㈱北日本新聞社取締役事業局長兼文化センター長に就任 平成21年１月 同取締役副社長編集局長に就任 平成22年６月 同代表取締役副社長編集局長に就任 平成24年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 平成24年６月 ㈱北日本新聞社代表取締役社長に就任（現） 平成27年４月 ㈱富山ゴルフ代表取締役社長に就任（現）	注２	２
取締役	支配人	串田　　裕	昭和30年４月20日生	平成14年３月 ㈱富山ゴルフ営業本部長に就任 平成15年９月 ㈱北日本新聞社総務局総務部長に就任 平成21年３月 ㈱北日本新聞開発センター統括本部長に就任 平成27年３月 ㈱富山ゴルフ支配人に就任 平成27年４月 同取締役支配人に就任（現）	注２	－
取締役		金岡　純二	昭和13年11月24日生	昭和44年８月 ㈱富山相互銀行入行 昭和50年12月 同取締役企画部長に就任 昭和52年６月 ㈱インテック取締役に就任（現） 昭和52年６月 ㈱富山相互銀行常務取締役企画部長に就任 昭和54年６月 同専務取締役に就任 昭和56年３月 同取締役社長に就任 昭和58年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成元年２月 ㈱富山第一銀行取締役頭取に就任 平成22年４月 同取締役会長に就任（現）	注２	２
取締役		杉野　太加良	昭和６年11月27日生	昭和26年４月 ㈱杉野クリーナー製作所入社 昭和31年４月 同常務取締役に就任 昭和62年６月 ㈱スギノマシン専務取締役に就任 平成４年３月 滑川商工会議所会頭に就任 平成９年６月 ㈱スギノマシン取締役副社長に就任 平成９年６月 SUGINO Corp.USA.取締役に就任（現） 平成11年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成13年６月 ㈱スギノマシン取締役社長に就任（現）	注２	２
取締役		田中　一郎	昭和19年４月29日生	昭和48年１月 田中精密工業㈱入社 昭和52年５月 同取締役に就任 昭和56年５月 同常務取締役に就任 昭和60年５月 同代表取締役専務に就任 昭和63年６月 同代表取締役副社長に就任 平成３年６月 同代表取締役社長に就任 平成11年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成19年３月 富山カントリークラブ理事長に就任 平成20年６月 田中精密工業㈱取締役会長に就任 平成24年６月 同相談役に就任（現）	注２	－
取締役		上原　敏雄	昭和５年８月24日生	昭和29年１月 ㈱上原電機商会取締役に就任 昭和40年11月 富山ナショナル製品販売㈱取締役社長に就任 昭和55年８月 ㈱上原電機商会取締役社長に就任（現） 昭和63年10月 北陸ナショナル家電販売㈱取締役会長に就任 平成２年２月 北陸松下ライフエレクトロニクス㈱取締役会長に就任 平成14年２月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	２

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		池田　治郎	昭和42年12月26日生	平成14年11月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役副社長に就任 平成15年６月 ケー・エム・リース㈱代表取締役社長に就任（現） 平成15年６月 大和交通㈱代表取締役に就任（現） 平成17年６月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役社長に就任（現） 平成17年６月 コマツ富山㈱代表取締役社長に就任（現） 平成17年６月 呉羽興業㈱代表取締役社長に就任（現） 平成18年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	２
取締役		福島　敏明	昭和11年１月15日生	昭和57年10月 福島電工㈱代表取締役社長に就任 平成16年10月 ㈱エフテック代表取締役会長に就任（現） 平成19年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	２
取締役		斉藤　慎一	昭和17年４月６日生	昭和46年５月 広進工業㈱常務取締役に就任 昭和56年５月 同代表取締役社長に就任（現） 平成19年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成19年11月 滑川商工会議所会頭に就任（現）	注２	２
取締役		河合　　隆	昭和24年５月４日生	昭和48年４月 ㈱北日本新聞社入社 平成16年６月 同取締役広告局長に就任 平成17年３月 同取締役社長室長に就任 平成18年６月 同常務取締役社長室長に就任 平成19年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成19年６月 ㈱北日本新聞社専務取締役社長室長に就任 平成21年１月 同代表取締役社長に就任 平成21年２月 ㈱富山ゴルフ代表取締役社長に就任 平成24年６月 ㈱北日本新聞社代表取締役会長に就任 平成27年６月 ㈱北日本新聞社顧問に就任（現）	注２	２
取締役		瀧脇　俊彦	昭和28年10月23日生	平成15年６月 北日本放送㈱取締役東京支社長に就任 平成15年６月 ㈱ケイエヌビィ・イー取締役に就任 平成18年７月 北日本放送㈱取締役営業本部営業局長に就任 平成19年６月 同代表取締役専務に就任（現） 平成22年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	－
取締役		浅野　博文	昭和24年４月４日生	平成11年４月 ㈱富山第一銀行大阪支店長に就任 平成14年６月 同金沢支店長に就任 平成17年４月 同高岡支店長に就任 平成19年６月 同取締役審査部長に就任 平成24年６月 富山ファースト・リース㈱代表取締役社長に就任（現） 平成26年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	－
取締役		野村　正也	昭和12年８月12日生	昭和57年６月 北陸電気工業㈱常務取締役に就任 平成８年６月 同代表取締役社長に就任 平成18年６月 同代表取締役会長に就任 平成26年６月 同相談役に就任（現） 平成27年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成27年４月 富山カントリークラブ理事長に就任（現）	注２	－
取締役		薄田　賢二	昭和30年１月10日生	平成22年２月 ㈱不二越取締役経営企画部長に就任 平成26年２月 同常務取締役経営企画部長に就任 平成29年２月 同代表取締役社長に就任（現） 平成29年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役		坂田　光文	昭和11年４月６日生	昭和34年４月 富山県入庁 平成３年４月 富山県議会議員 平成23年５月 富山県議会議長 平成27年４月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任（現） 平成27年４月 富山県参与に就任（現）	注３	2
監査役		近藤　光玉	昭和22年１月３日生	昭和46年４月 弁護士（現） 昭和62年４月 富山県弁護士会会長に就任 昭和62年４月 日本弁護士連合会常務理事に就任 平成12年４月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任（現）	注３	2
監査役		竹内　　茂	昭和28年12月11日生	平成２年１月 ㈱婦中興業取締役に就任 平成３年７月 同代表取締役副社長に就任 平成４年10月 同代表取締役社長に就任（現） 平成19年４月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任（現）	注３	―
計						20

（注）１．取締役金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、河合　隆、瀧脇俊彦、浅野博文、野村正也、薄田賢二は社外取締役であります。
監査役坂田光文、近藤光玉、竹内　茂は社外監査役であります。
２．平成29年４月24日後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
３．平成28年４月26日後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を目指し、経営の効率性、健全性、透明性を高めるために必要な施策及び経営体制の整備に努めております。

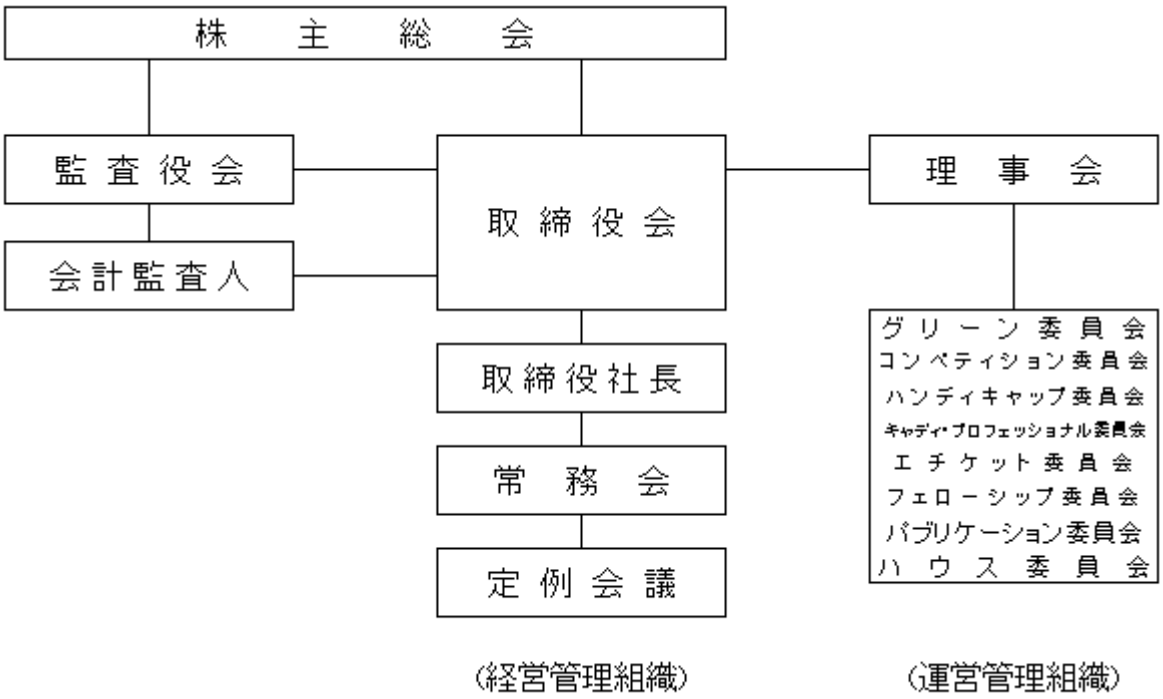
当社は株主を主たる会員として運営する、会員制ゴルフ場富山カントリークラブを経営し、経営努力によりゴルフ場施設の充実並びにサービスの向上に努め、利益還元を図るとともに地域経済の活性化及びスポーツ振興に努めることを目標に、役員、従業員ともに結束し運営にあたっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、現在14名の取締役（うち社外取締役12名）で構成され、３ヶ月に１回の定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。監査役会は、３名の監査役（全員社外監査役）で構成され、取締役会及び重要な会議に出席し意見を述べるとともに経営方針の決定経過及び業務執行を監視しております。

② 会社の機関・内部統制図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営管理は理事会の意見も取り入れ、取締役会を中心に常務会、定例会議で試案し、取締役会で承認後、常務会、定例会議で具体的方針を決定し実行しております。

ゴルフ場の運営については、理事会を意思決定機関とし、諮問機関として８の委員会を設置、取締役会と協調してゴルフ場運営が円滑に図れるよう、運営管理にあたっております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査部門はありませんが内部統制システムは整備されており、３名の監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言、助言を行ない適正な取締役会運営の遂行や、経営全体に対する監視を行なっております。また、会計監査人より報告を受け、会計監査人と相互に補完しあっております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は千田篤氏（継続監査年数16年）および穴田茂氏（継続監査年数10年）であります。なお、上記の公認会計士は、意見表明に先立ち、当社の監査に従事していない公認会計士１名の審査を受けております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

1．社外取締役の氏名（12名）

金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、河合　隆、瀧脇俊彦、浅野博文、野村正也、薄田賢二

2．社外監査役の氏名（３名）

坂田光文、近藤光玉、竹内　茂

3．人的関係

該当なし

4．資本的関係

当社の株式所有状況は 第４ 提出会社の状況　５ 役員の状況に記載のとおりであります。また、会員登録に際し、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。

なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしておりません。

5．取引関係

当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であります。

6．その他の利害関係

該当なし

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は経営管理、運営管理その他業務全体のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組み、取締役会、理事会が中心となりリスクの現状分析を行ない問題解決に対応し、必要に応じて社外の専門家に相談し、経営の更なる健全化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役	3,600千円（社内取締役）
監査役	－千円

（注）株主総会決議による報酬　取締役　年額　10,000千円以内
監査役　年額　2,000千円以内

(4) 取締役の定数

当社の取締役は３名以上とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
2,000	－	2,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬に対し、当該公認会計士の監査計画に基づく執務予定日数等を勘案し、監査報酬の妥当性を検討、協議のうえ決定しております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成28年２月１日から平成29年１月31日まで）の財務諸表について、公認会計士千田篤及び公認会計士穴田茂により監査を受けています。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、専門機関が主催するセミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年１月31日)	当事業年度 (平成29年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,190	34,390
未収入金	20,040	19,928
貯蔵品	4,491	3,964
前払費用	1,041	863
立替金	637	523
その他	549	454
流動資産合計	72,951	60,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,719,905	1,703,577
減価償却累計額	△1,027,111	△1,020,426
建物（純額）	692,794	683,150
構築物	1,246,172	1,249,783
減価償却累計額	△1,128,960	△1,143,683
構築物（純額）	117,211	106,100
機械及び装置	96,487	82,671
減価償却累計額	△91,588	△77,508
機械及び装置（純額）	4,898	5,163
車両及びその他の陸上運搬具	146,916	134,401
減価償却累計額	△145,476	△133,298
車両及びその他の陸上運搬具（純額）	1,439	1,102
工具、器具及び備品	108,962	109,474
減価償却累計額	△100,361	△100,650
工具、器具及び備品（純額）	8,601	8,824
コース	1,605,572	1,606,463
土地	1,005,548	1,005,548
樹木	61,784	62,064
リース資産	35,112	59,034
減価償却累計額	△5,553	△17,359
リース資産（純額）	29,559	41,674
建設仮勘定	780	780
有形固定資産合計	※1 3,528,190	※1 3,520,872
無形固定資産		
電話加入権	783	783
ソフトウエア	633	433
無形固定資産合計	1,417	1,217
投資その他の資産		
出資金	506	506
長期前払費用	640	564
投資その他の資産合計	1,146	1,070
固定資産合計	3,530,754	3,523,160
資産合計	3,603,705	3,583,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年１月31日)	当事業年度 (平成29年１月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	23,581	19,556
リース債務	7,034	11,806
未払費用	1,545	1,453
未払法人税等	2,019	3,507
預り金	5,907	4,861
その他	5,255	3,761
流動負債合計	45,343	44,947
固定負債		
リース債務	22,524	29,867
長期未払金	5,667	13,119
退職給付引当金	18,707	17,522
預り保証金	760,000	743,500
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,654,710	2,635,460
長期預り敷金	5,000	5,000
固定負債合計	3,466,609	3,444,468
負債合計	3,511,953	3,489,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	905,850	905,850
資本剰余金		
資本準備金	120,650	120,650
資本剰余金合計	120,650	120,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△934,747	△932,630
利益剰余金合計	△934,747	△932,630
株主資本合計	91,752	93,869
純資産合計	91,752	93,869
負債純資産合計	3,603,705	3,583,285

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年２月１日 至　平成28年１月31日)	当事業年度 (自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日)
営業収入		
会員収入	83,110	82,331
ゴルフ場収入	313,720	295,523
売店他収入	13,207	13,128
営業収入合計	410,037	390,982
営業費用		
ハウス及び一般管理費		
給料手当	35,472	36,822
雑給	174	797
賞与	7,605	7,256
退職給付費用	2,064	1,052
福利厚生費	5,611	2,027
減価償却費	36,006	44,002
その他	128,192	125,074
ハウス及び一般管理費合計	215,126	217,034
コース管理費		
給料手当	25,749	24,286
雑給	422	769
賞与	3,826	3,202
退職給付費用	432	193
減価償却費	3,783	3,082
その他	64,002	57,283
コース管理費合計	98,217	88,817
キャディ費		
給料手当	57,721	46,256
雑給	17,402	16,307
賞与	9,708	7,641
減価償却費	4,256	4,248
その他	22,303	16,759
キャディ費合計	111,393	91,212
営業費用	424,738	397,064
営業損失（△）	△14,700	△6,081
営業外収益		
受取利息	33	21
受贈益	1,366	―
雑収入	7,004	5,102
営業外収益合計	8,403	5,124
営業外費用		
雑損失	397	199
営業外費用合計	397	199
経常損失（△）	△6,694	△1,156

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成27年２月１日 至　平成28年１月31日)	当事業年度 (自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日)
特別利益		
債務免除益	1,880	2,275
受取保険金	99	5,865
特別利益合計	1,979	8,140
特別損失		
固定資産除却損	3,773	3,293
特別損失合計	3,773	3,293
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△8,488	3,691
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,574
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,547	2,116

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年２月１日　至　平成28年１月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	905,400	120,200	120,200	△925,200	△925,200	100,399	100,399
当期変動額							
新株の発行	450	450	450			900	900
当期純損失（△）				△9,547	△9,547	△9,547	△9,547
当期変動額合計	450	450	450	△9,547	△9,547	△8,647	△8,647
当期末残高	905,850	120,650	120,650	△934,747	△934,747	91,752	91,752

当事業年度（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	905,850	120,650	120,650	△934,747	△934,747	91,752	91,752
当期変動額							
当期純利益				2,116	2,116	2,116	2,116
当期変動額合計				2,116	2,116	2,116	2,116
当期末残高	905,850	120,650	120,650	△932,630	△932,630	93,869	93,869

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年２月１日 至　平成28年１月31日)	当事業年度 (自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△8,488	3,691
減価償却費	44,047	51,333
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,746	△1,185
受取利息及び受取配当金	△33	△21
債務免除益	△1,880	△2,275
有形固定資産除却損	3,773	3,293
売上債権の増減額（△は増加）	△1,604	111
たな卸資産の増減額（△は増加）	△492	526
未払金の増減額（△は減少）	△2,611	3,426
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,293	△1,493
預り保証金の増減額（△は減少）	△18,820	△33,475
その他の資産の増減額（△は増加）	329	463
その他の負債の増減額（△は減少）	899	△1,138
小計	14,572	23,257
利息及び配当金の受取額	33	21
法人税等の支払額	△1,438	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,166	23,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,954	△23,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,954	△23,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	900	―
リース債務の返済による支出	△3,346	△11,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,446	△11,806
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,234	△11,799
現金及び現金同等物の期首残高	55,424	46,190
現金及び現金同等物の期末残高	46,190	34,390

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な資産の耐用年数は次の通りである。

建物及び構築物	**３～65年**
機械装置及び車両運搬具	**２～15年**

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

４．引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

６．その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用し、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。

（貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産

前事業年度（平成28年１月31日）

土地	**751,319㎡**	**158,784千円**

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

なお、当該担保に係る債務はありません。

当事業年度（平成29年１月31日）

土地	**751,319㎡**	**158,784千円**

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

なお、当該担保に係る債務はありません。

（損益計算書関係）

該当事項なし

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成27年２月１日　至　平成28年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,398	2	－	4,400
合計	4,398	2	－	4,400
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（変動事由の概要）

第三者割当増資による新株発行による増加２株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

３．配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,400	－	－	4,400
合計	4,400	－	－	4,400
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

３．配当に関する事項

該当事項なし

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成27年２月１日 至　平成28年１月31日）	当事業年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）
現金及び預金勘定	46,190千円	34,390千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	46,190	34,390

２．重要な非資金取引の内容

該当事項なし

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

会社における事務用機器（工具、器具及び備品）及び空調設備、空冷式熱源機他（建物）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、流動性の高い金融商品で運用し、資金調達については、自己資金でまかなっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、債務者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は１年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、その悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成28年１月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,190	46,190	－
(2) 未収入金	20,040	20,040	－
資産計	66,230	66,230	－
(1) 未払金	23,581	23,581	－
(2) 未払費用	1,545	1,545	－
負債計	25,126	25,126	－

当事業年度（平成29年１月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	34,390	34,390	－
(2) 未収入金	19,928	19,928	－
資産計	54,318	54,318	－
(1) 未払金	19,556	19,556	－
(2) 未払費用	1,453	1,453	－
負債計	21,009	21,009	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成28年１月31日）	当事業年度 （平成29年１月31日）
預り保証金	760,000	743,500
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,654,710	2,635,460

これらは市場価格がなくかつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年１月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	46,190	－	－	－
未収入金	20,040	－	－	－
合計	66,230	－	－	－

当事業年度（平成29年１月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	34,390	－	－	－
未収入金	19,928	－	－	－
合計	54,318	－	－	－

（有価証券関係）

前事業年度（平成28年１月31日）

その他有価証券（貸借対照表計上額　出資金506千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年１月31日）

その他有価証券（貸借対照表計上額　出資金506千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバディブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成27年２月１日 至　平成28年１月31日）	当事業年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）
退職給付引当金の期首残高	16,960千円	18,707千円
退職給付費用	2,496	1,304
期待運用収益	―	△57
退職給付の支払額	―	△1,706
制度への拠出額	△750	△725
退職給付引当金の期末残高	18,707	17,522

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

	前事業年度 （平成28年１月31日）	当事業年度 （平成29年１月31日）
非積立型制度の退職給付債務	18,707千円	17,522千円
貸借対照表に計上された負債	18,707	17,522
退職給付引当金	18,707	17,522
貸借対照表に計上された負債	18,707	17,522

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前事業年度2,496千円　　当事業年度1,246千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年１月31日）	当事業年度 （平成29年１月31日）
繰延税金資産		
未払事業所税否認	1,222千円	1,222千円
未払事業税否認	308	637
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,006	5,626
減価償却超過額	6,003	5,902
コース減損損失額	10,586	10,586
税務上の繰越欠損金	45,879	44,915
繰延税金資産小計	70,007	68,891
評価性引当額	△70,007	△68,891
繰延税金資産合計	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年１月31日）	当事業年度 （平成29年１月31日）
法定実効税率	－%	32.11%
（調整）		
住民税均等割	－	9.21
その他	－	1.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	42.65

（注）前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

（持分法損益等）

該当事項なし

（資産除去債務関係）

該当事項なし

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成27年２月１日　至　平成28年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦での外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成27年２月１日 至　平成28年１月31日）	当事業年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）
１株当たり純資産額（円）	20,852	21,333
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	△2,170 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	481 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年２月１日 至　平成28年１月31日）	当事業年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△9,547	2,116
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△9,547	2,116
普通株式の期中平均株式数（株）	4,399	4,400

（重要な後発事象）

該当事項なし

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,719,905	15,200	31,527	1,703,577	1,020,426	21,553	683,150
構築物	1,246,172	4,178	567	1,249,783	1,143,683	15,290	106,100
機械及び装置	96,487	1,452	15,268	82,671	77,508	1,183	5,163
車両及びその他の陸上運搬具	146,916	231	12,746	134,401	133,298	568	1,102
工具、器具及び備品	108,962	953	441	109,474	100,650	730	8,824
コース	1,605,572	890	－	1,606,463	－	－	1,606,463
土地	1,005,548	－	－	1,005,548	－	－	1,005,548
樹木	61,784	280	－	62,064	－	－	62,064
リース資産	35,112	23,922	－	59,034	17,359	11,806	41,674
建設仮勘定	780	－	－	780	－	－	780
有形固定資産計	6,027,242	47,108	60,551	6,013,799	2,492,926	51,133	3,520,872
無形固定資産							
電話加入権	783	－	－	783	－	－	783
ソフトウエア	1,000	－	－	1,000	566	200	433
無形固定資産計	1,783	－	－	1,783	566	200	1,217
長期前払費用	1,216	－	－	1,216	651	76	564
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

【社債明細表】
該当事項なし

【借入金等明細表】
借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】
該当事項なし

【資産除去債務明細表】
該当事項なし

（２）【主な資産及び負債の内容】
Ⅰ　流動資産
１．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	974
預金	
当座預金	12
普通預金	13,402
定期預金	20,000
計	34,390

２．未収入金

内訳	金額（千円）
入場者未精算金	273
年会費	18,736
岩瀧信康他名義書換登録料	750
岩瀧信康他名義書換登録料消費税等	60
レストラン富山カントリー谷井英夫	108
計	19,928

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日） $\frac{((A)+(D))\div 2}{(B)\div 366}$
20,040	347,943	348,054	19,928	94.6	21.2

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

３．貯蔵品

内訳	金額（千円）
肥料・薬品	2,629
川砂・焼砂他	449
排水用品	78
歩径路用品	96
カーペットタイル	198
フロント販売用品	140
猪用フェンス	372
計	3,964

Ⅱ　固定負債

１．預り保証金

内訳	金額（千円）
会員入会保証金	679,500
会員増設保証金	14,500
会員グリーン等改造保証金	24,750
会員記念事業保証金	24,750
計	743,500

２．株主、役員又は従業員からの預り保証金

内訳	金額（千円）
会員入会保証金	562,460
会員増設保証金	939,750
会員グリーン等改造保証金	567,450
会員記念事業保証金	565,800
計	2,635,460

（３）【その他】

該当事項なし

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	２月１日から１月31日まで
定時株主総会	４月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	１株券　２株券　10株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
１単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県富山市万願寺１の166番地 株式会社富山ゴルフ　総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	１株以上の個人株主および６株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、富山カントリークラブの会員となり、同会員運営のゴルフ場を使用することができます。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第１項第１号又は第２号に該当しませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自　平成27年２月１日　至　平成28年１月31日）平成28年４月28日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

第47期中（自　平成28年２月１日　至　平成28年７月31日）平成28年10月28日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成29年４月25日

株式会社富山ゴルフ

取締役会　御中

千田篤公認会計士事務所

公認会計士　　千田　篤　　印

穴田茂公認会計士事務所

公認会計士　　穴田　茂　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山ゴルフの平成28年２月１日から平成29年１月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山ゴルフの平成29年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。